

事務事業名		マイナンバー対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																								
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																								
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																							
	基本事業名	01 成長重視の行政運営の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 26 年度～)		01	02																							
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	08																							
所属	部課名	総務部総務課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																								
	課長名	江刺 雄輝				A 政策事業 B 施設整備																								
	係名	ICT推進係	電話			27-3111	C 施設管理 D 補助金等																							
	担当者	村上 暢啓	内線			136	E 一般(A～D以外)																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
平成27年度からのマイナンバー制度の導入・運用に向け、システム改修、特定個人情報保護評価、条例・規則の制定・改正を行った。 また、平成29年度に関係機関間の情報連携が開始されたことから、安定稼動するよう管理・監視するとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの改版に対応するため、システム改修等を適切に行う。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
	事業費計(A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
人件費計(B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	番号利用事務
関係機関間の情報連携の基盤となるデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修に対応した。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
関係機関間の情報連携の基盤となるデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修対応。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
マイナンバー利用事務で使用する業務システム		カ	番号利用事務に使用する業務システム
制度における情報連携を行うためのシステム		キ	情報連携(情報の照会・提供)を行うためのシステム
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
マイナンバー制度に対応できるようシステム改修を行なう		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
制度による情報連携を行うためのシステムを整備する		名称	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	改修、整備を実施したシステム
制度の導入により、社会保障と税の給付と負担の公平化、行政事務の効率化等が図られる。		シ	
また、添付書類の削減等行政手続きが簡素化されることにより、市民の負担軽減と利便性の向上が図られる。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	40,288	8,071	1,439		2,391	3,269
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	28,223	17,467	5,451	11,943	8,688	15,283
	事業費計(A)		千円	68,511	25,538	6,890	11,943	11,079	18,552
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	72,511	29,538	10,890	15,943	15,079
⑤ 活動指標		ア	事務	45	45	45	45	47	47
⑥ 対象指標		カ	業務	13	13	13	13	13	13
		キ	業務	2	2	2	2	2	2
⑦ 成果指標		サ	業務	15	15	15	15	15	15
		シ							
		ス							

事務事業ID	1641	事務事業名	マイナンバー対策事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)が平成25年5月に成立したことに伴い、地方公共団体においても制度の導入に向けたシステムの構築及び特定個人情報保護措置等の対応が求められた。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
マイナンバー制度の全庁的な情報共有と円滑な導入を図るために平成26年度にマイナンバー対策室を設置したが、関連システムの導入段階が終了したことから、平成29年度をもって廃止した。
平成30年度からは、マイナンバー制度の全庁的な情報共有とシステム改修を基軸として事業を推進する。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
データ標準レイアウトの改版や国の法律改正等に伴う各種システムの改修については、適時適切な対応が求められている。令和2年度中にはマイナンバーカードの健康保険証としての利用等が予定されていることから、それらに対応するシステム改修等の対応が必要となる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 制度の導入により、行政事務の効率化が図られる。 また、市民にとっても行政手続きでの添付書類が削減される等、負担軽減と利便性の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 マイナンバー法において、番号利用事務及び特定個人情報を提供する事務に、市が実施機関となる事務が含まれている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 行政手続きのオンライン化及び簡略化等のマイナンバーを活用したサービスにより、市民及び職員の双方に有益であり、その関連システムの整備をすることは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後、国において範囲拡大等の改正を行うことにより、利便性が増すことが考えられるため、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 マイナンバー制度における情報連携は、当市が業務で必要となる情報を他機関に照会するだけでなく、他機関からの照会に対し情報提供しなければならないことから、情報連携に対応するための措置を講ずる必要があるほか、住民票にマイナンバーを記載することが住基法で定められていることから、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 制度導入に向けた業務システムの改修・整備は必要最小限としているが、既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 システム改修・整備に係る方針・仕様の決定の事務等であることから、外部委託等にはそぐわない事務である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全市民に関する制度であることから、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況であるが、改修費用の抑制に努める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持			×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 マイナンバー制度の導入・運用に伴うシステム改修は着実に実施されている。 一方、マイナンバーカードの普及が進まず、市民生活や行政事務のデジタルシフトが進まない状況が長期化しており、カード交付担当部署等との連携を密にし、普及促進を急ぐ必要がある。
---	---